五　従業者数急減補正	林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	［略］
		算式 （α×0.7）／A 算式の符号 A　測定単位の数値 α　次の算式によつて算定した数 算式 （D／B－1.219）×B×2.77＋（E／C－1.192）×C×0.26 （D／B－1.219）又は（E／C－1.192）が負数となるときは、それぞれ0とする。 ［略］	

［2　略］

（「災害復旧費」に係る補正の方法）

第十七条　［略］

［2　略］

3　当該地方団体の標準財政収入額は、次の表の上欄に掲げる地方団体の区分に従い、それぞれ下欄に定める方法によつて算定したもの（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときはその端数金額を千円とする。）とする。

区分	算定方法
都道府県	1　当該都道府県に係る当該年度前三年度内の各年度における基準財政収入額（錯誤に係る額として加減した額を除く。）に分離課税所得割交付金及び道府県民税所得割臨時交付金の交付見込額（以下この項において「特定交付見込額」という。）を加算した額から地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び交通安全対策特別交付金の収入見込額、道府県民税所得割に係る税源移譲相当額に〇・二五を乗じて得た額（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときはその端数金額を千円とする。）並びに地方税法第七十二条の百十五第二項に規定する合計額の見込額から同項の規定により当該道府県内の市町村に交付する額の見込額を除いた額に〇・二五を乗じて得た額（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときはその端数金額を千円とする。）の合算額を控除した額に一・三三三三を乗じて得た額（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数が

五　従業者数急減補正	林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	［同左］
		算式 （α×0.9）／A 算式の符号 A　測定単位の数値 α　次の算式によつて算定した数 算式 （D／B－1.219）×B×2.75＋（E／C－1.192）×C×0.26 （D／B－1.219）又は（E／C－1.192）が負数となるときは、それぞれ0とする。 ［同左］	

［2　同上］

（「災害復旧費」に係る補正の方法）

第十七条　［同上］

［2　同上］

3　当該地方団体の標準財政収入額は、次の表の上欄に掲げる地方団体の区分に従い、それぞれ下欄に定める方法によつて算定したもの（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときはその端数金額を千円とする。）とする。

区分	算定方法
都道府県	1　当該都道府県に係る当該年度前三年度内の各年度の基準財政収入額（錯誤に係る額として加減した額を除く。）から地方揮発油譲与税に係る額、石油ガス譲与税に係る額、航空機燃料譲与税に係る額、交通安全対策特別交付金に係る額、道府県民税所得割に係る税源移譲相当額に〇・二五を乗じて得た額（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときはその端数金額を千円とする。）及び地方税法第七十二条の百十五第二項に規定する合計額の見込額から同項の規定により当該道府県内の市町村に交付する額の見込額を除いた額に〇・二五を乗じて得た額（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときはその端数金額を千円とする。）を除いた額にそれぞれ一・三三三三を乗じて得た額（五百円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときはその端数金額を千円とする。）の合算額と地方揮発油譲与税に係る額及び石油ガス譲与税に係る額の合算額との合計額を三